

令和8年6月1日

福津市議会

議長 高山 賢二 様

総務文教委員会

委員長 石田 まなみ

総務文教委員会報告書

令和8年第3回福津市議会定例会において、議決を受けておりました閉会中の所管事務調査について、その調査結果を会議規則第110条の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項

学校施設の現状と課題について

2. 期日

令和8年4月28日（火）

3. 調査の目的

高度経済成長期（昭和30年代から昭和40年代）に建設された公立学校施設の老朽化が全国的な課題となっている。本市の学校施設も老朽化が進行し、学校施設の多くが築30年を超え、更新を必要とする時期が重なる見込みである。また、児童・生徒数の急増に伴い、これに対応するための施設整備を早急に進めなければならない状況である。

学校施設は、未来を担う子どもたちが学ぶ場であるとともに、地域住民の生涯学習、文化、スポーツなどの活動の場となっている。また、災害時には避難所としての役割も果たす重要な施設であり、施設の安全性や機能性の確保が求められる。本市では財政状況が厳しく、整備コスト確保に懸念がある中で、施設の安全性や機能性の確保と財政負担の平準化等をどのように図っていくかという課題がある。このような中、今年度改めて学校施設等長寿命化計画の策定が予定されているため、令和2年3月策定の福津市学校施設等長寿命化計画の内容を中心に、学校施設の現状と課題について調査した。

4. 調査結果

令和2年3月に策定した福津市学校施設等長寿命化計画は、施設整備の財源を踏まえて、将来必要となる整備コストを試算し、持続可能な施設整備の在り方を検討し、持続可能な教育環境整備を目的に、学校施設等の合理的・効率的な維持管理に向けた長寿命化の基本方針を整理したものであり、福津市公共施設等総合管理計画において個別施設計画として位置づけられている。

(1) 福津市学校施設等長寿命化計画の概要

令和2年3月の作成時点では、対象施設は140棟7.9万㎡、そのうち旧耐震基準で建てられたものは50棟4万㎡、新耐震基準で建てられたものは90棟3.8万㎡となっている。また、築年数では築50年以上が0.3万㎡（4%）、築40年以上が3万㎡（38%）、築30年以上が1.9万㎡（24%）、築20年以上が0.7万㎡（9%）、築10年以上が0.7万㎡（8%）、築10年未満が1.3万㎡（17%）となっている。

老朽化の評価基準の躯体以外の老朽化現地調査の項目は、「屋上及び屋根」、「外壁」の調査を目視で、「内部仕上げ」、「電気設備」、「機械設備（換気設備・排水設備）」の調査を経過年数で評価し、その結果をそれぞれ4段階で区分している。

この調査結果を踏まえ、11の学校施設等について学校施設ごとの健全度を数値で表して三つのグループに分け、改修・改築の優先順位を付けた。優先度の高い順に、健全度60以下のAグループは福間小学校、神興小学校、福間東中学校、健全度70以下のBグループは神興東小学校、津屋崎中学校、健全度70超のCグループは福間中学校、福間南小学校、津屋崎小学校、勝浦小学校、上西郷小学校、共同調理場となっている。

長寿命化計画の中では、中長期計画と短期計画という考え方で計画を整理している。中長期計画は、長期的な視点（30年間）で学校施設の機能や安全性を確保するため必要となる事業について、優先順位付けや予算の平準化、トータルコストの削減を考慮した上で、計画的かつ効果的な実施となるよう整理し、今後の見通しを示している。短期計画は、比較的短期間（5年）の計画実現のために作成し、予算確保や具体的事業実施の準備を進めている。事業の実際の予算化、執行に関しては毎年度の財政面と調整を行う。計画策定後の想定外の事案には、必要に応じて優先順位を組み替える等の調整も必要になっている。

(2) 福津市学校施設等長寿命化計画の実施状況

児童・生徒数の増加に伴い、必要となる教室等の確保のための校舎の増築等、優先して取り組んできた主な事業は、福間小学校校舎増築、福間中学校校舎建設、共同調理場及び津屋崎小学校の教室複合棟の建設、福間中学校校舎増築、新設小学校建築で、令和8年度に行うものとして、福間南小学校改修、津屋崎中学校校舎増築事業がある。この他に、福間南小学校、福間小学校、津屋崎小学校については、校舎のリース等を行っている。

さらに、学校施設における衛生環境の向上や、国の政策への対応として、トイレの洋式化改修、LED化改修を行い、大規模改造として、福間小学校管理特別教室棟の工事を行っている。

(3) 福津市学校施設等長寿命化計画の評価

令和2年度から令和8年度の期間中は、児童・生徒数増加に対応するための施設整備等に優先して取り組んできたため、学校施設の長寿命化改修については、取り組むことはできていない。

学校施設を取り巻く状況に即した計画とするためには、一定期間が経過するごとに計画を見直す必要があり、現時点で本計画を策定した令和2年3月から6年が経過している。また、令和2年3月時点で確定していなかった宮司小学校（仮称）建設や、津屋崎中学校校舎増築等の児童・生徒数の増加に対応するための大型事業の内容や時期等が整理されてきたことも考え合わせると、改めて学校施設等長寿命化計画を策定すべき時期が到来したと考えている。策定にあたりパブリックコメントを実施し、広く市民の意見を聞き、反映していく考えである。

5. 委員会からの提言

教育委員会は令和2年3月に約1,500万円の費用をかけて学校施設等長寿命化計画を策定している。さらに約900万円をかけて改めて長寿命化計画を策定するならば、高額な費用をかける以上、中長期計画と短期計画の実効性が最重要になる。

教育委員会は、現在の状況をもう一度しっかりと確認した上で健全度を算出し、学校施設等の長寿命化と施設整備を整理して、長期的な見通しと短期的な計画を示すために、今年度改めて長寿命化計画を策定する必要があると述べている。しかし、議会で、令和2年3月に長寿命化計画を策定したという答弁があり、改めて学校施設等長寿命化計画を策定するにあたっては、現行の計画の検証をすることが重要であり、必要性が高いものとする。特に、

現行計画に基づく長寿命化改修に十分取り組めていないことは、今後の計画策定にあたり重く受け止めるべき課題である。

財政状況が厳しく、さらに基金運用問題により将来の財源確保や資金の流動性への懸念が高まっている中で、改めて長寿命化計画を策定したとしても、現行の計画と同様に、取り組むことができないのではないかと危惧せざるを得ない。そのため、改めて策定する長寿命化計画は直近5年間で実施すべき必要事業を精査するとともに財源の根拠も示すことが重要であるとする。計画の実効性を担保するため、庁内協議を重ね、実施時期、概算事業費、財源の考え方を可能な限り具体的に示す必要がある。

宗像市や古賀市では、改修・改築等の事業計画について、年度や施設名を具体的に示している。本市でも具体的な実施時期や予算規模等を示した長寿命化計画を作成すべきである。現行計画で示された優先順位を出発点としつつ、最新の劣化状況、安全性、児童・生徒数の推計、避難所機能、教育環境への影響、財源見通し等を踏まえ、優先順位を再評価した上で、具体的な計画作成を期待する。

改めて長寿命化計画を策定するにあたっては、専門的知識を持った業者とも十分に協議し、学校現場の状況や意見も踏まえ、教育委員会が中心となって、実現可能な計画とすることを強く提言する。